

アメリカ情勢と新型コロナをめぐる状況

2022年中間選挙に向けた米国国内情勢を探る

日本総研 国際戦略研究所

研究員 佐藤由香里

■はじめに：中間選挙～バイデン大統領には容易でない道筋

11月の中間選挙を控え、米国の経済状況はいま、異なるシグナルが混在している。21年の成長率は前年比5.7%増と1984年以来最大の成長率を記録した反面、1月の米消費者物価指数（CPI）が7.5%上昇（前年同月比）し、急激な物価高が国民の生活を逼迫している。ホワイトハウスは、かかる記録的な経済成長は2021年の巨大財政刺激策「American Rescue Plan」（約2.2兆ドル）の施行による達成の成果であるとするが、「過度なばら撒き」による

インフレ加速を導いたと指摘するエコノミストは少なくない。新型コロナによる累計死亡者数は約92万人に上り、先進国では最大を記録。ワクチン接種率も当初の想定より伸び悩んでいる。加え米墨国境の不法移民問題などにも批判が集まり、現在バイデン大統領（41%）、ハリス副大統領（38%）の支持率平均は過去最低水準に陥っている。

中間選挙の帰趨は未だ不確定要素が多く、経済の行方や、コロナウイルス感染収束状況などに大きく左右されるが、総じてバイデン大統領には容易でない道筋であることは必至だろう。

予備選挙の開始は既に2週間後に迫り、国内の動きは刻々と変化を遂げている。中間選挙には2年後の大統領選挙を占う上重要なファクターが多く隠されているため、本稿ではその分析を行いたい。

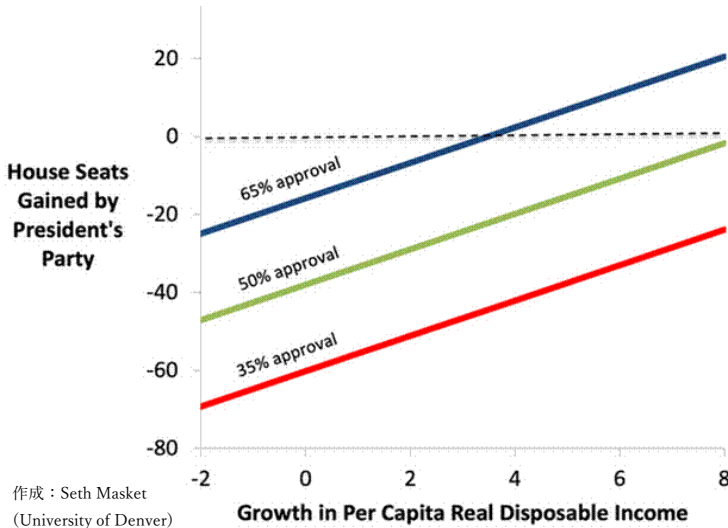
※中間選挙とは：大統領選挙から2年後に実施される議会選挙で、4年ごとの大統領選の中間の年に実施される。任期6年の上院は定数100議席の約3分の1、任期2年の下院は全435議席がそれぞれ改選の対象となる。全米で州知事や市長、州裁判官などの選挙も同時に実施される。

■中間選挙予想を「大統領支持率」と「国民の可処分所得」の相関性で分析する

近年の大統領では、G.W.ブッシュ大統領（2002年）とビル・クリントン大統領（1998年）を除いて全ての大統領の所属政党が中間選挙で下院や州議会において議席数を減らしており、バイデン大統領も今般の選挙で民主党の下院議席を失うことはほぼ必至と予想されている。つまり問題はどの程度の議席減

となるか、である。中間選挙において大統領の所属政党が下院でどれほど議席数を減らすか、大統領支持率と国民の一人あたりの可処分所得を統計分析した興味深いデータがある。（図表 1 参照）

図表 1：中間選挙における大統領所属政党の下院議席数を予測



作成：Seth Masket
(University of Denver)

3つの変数を、戦後のデータベースを基に回帰分析している：

- ①中間選挙における大統領支持率（3パターン）
- ②X：一人あたりの可処分所得（RDI、個人所得一税負担）の成長率
- ③Y：大統領所属政党が失う下院議席数

左記図表は、米デンバー大学の政治学者セス・マスクット教授 (@smotus) が作成したものであるが、同教授は「バイデン大統領の支持率と国内経済の回復次第では、中間選挙で民主党の大幅な下院惨敗を回避できる可能性はある」と解説する。

従来、実質 GDP と可処分所得（RDI：個人所得一税負担）の成長率は類似した変動を描くと言われるが、過去数か月の RDI は横ばい状態が続いている。（なお、マスクット教授によれば RDI を変数として使用した方が GDP よりも高い精度が期待できる由。）

なお、このグラフに照らし合わせれば、もしバイデン大統領の支持率や可処分所得が中間選挙目前（9月）まで継続・あるいは下降したと仮定する場合（例：RDI 成長率 0% ≧、支持率 43% ≧）、民主党は下院において「50 議席以上ロス」という「惨敗」が予想される。しかしながら、現在米国内のパンデミックはピークアウトの兆候を見せており、大統領支持率、RDI、ないし国民の経済に対する感情が改善していく可能性はあり得る。

■オミクロンは全米でピークアウトの兆し

最近では全米に亘って新規感染者数が約 80%減少しており、日々、各州でピークアウトの兆候が表れ始めている。（図表 2 参照）入院患者数で早期にピークを迎えたニューヨーク州、ニュージャージー州、カリフォルニア州などは、飲食店などが顧客に対してワクチン接種証明の提出や室内でのマスク着用を促す要請を 2 月上旬に解除へ踏み切った。現在、計 11 州が室内でのマスク着用義務化措置や、公立学校での子どものマスク着用義務化を解除している。ワシントン DC では新規感染者数が約 90%減少していることから、ビジネスセクターでのワクチンの接種証明提示の義務付けを 3 月 1 日から解除することを発表し、これらの流れに続いてアマゾン、ウォルマート、JP モルガン・チェースなどの巨大企業も業務中におけるマスク着用義務を解除した。

新型コロナの「エンデミック化」（一定地域や一定時期における感染）への期待が国内で高まっている一方で、米当局は慎重な姿勢を崩していない。ここ 2 週間の 1 日当たり全米の死亡者数平均は約 2,300 人と

依然高い水準にあり、またワクチン接種完了者は人口約 68%（5 歳以上）に留まることや、接種率の高い北部と低い南部における地域毎の乖離も深刻な問題であり、加えて感染力が強いオミクロン株の変異種（BA.2）の感染例が僅かながら報告されている。米国立アレルギー感染症研究所（NIAID）のファウチ所長は、「エンデミックと判断するには時期尚早だ。仮に次のパンデミックが到来した場合、ワクチン接種やブースター接種の促進による対応力の強化が必要である」「過信は禁物だが、現時点では正しい方向に向かっていると見受けられる」と、前向きな姿勢を見せつつも、引き続き国民に対し警鐘を鳴らしている。（22 年 1 月上旬）

図表 2：1 日当たりの新型コロナの新規感染者の推移（過去 1 週間の平均値）（2 月 16 日時点）



■しかし、国民はパンデミックに辟易している

— そして、真にコロナと共存するための打開策を求めている

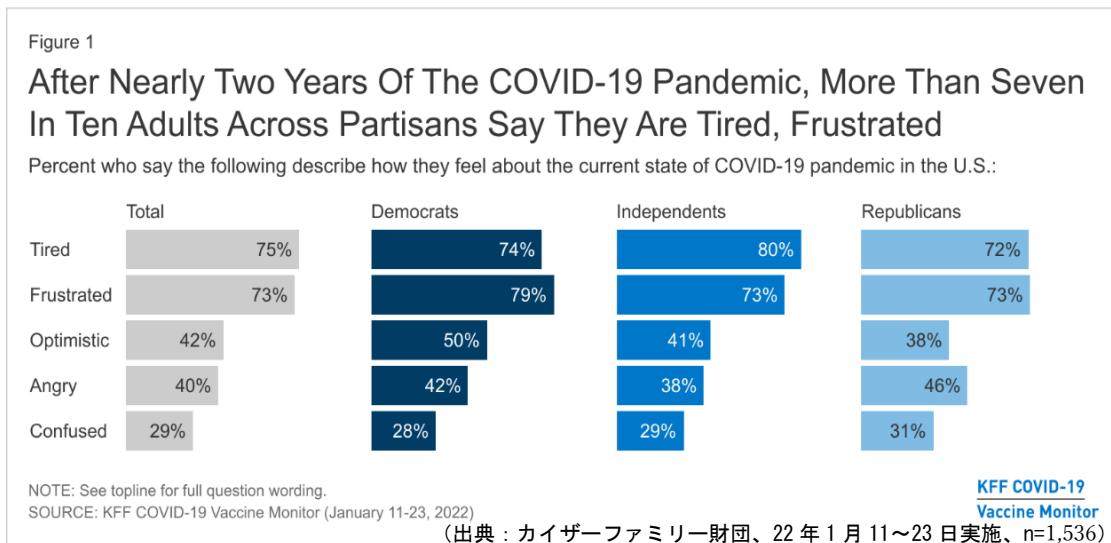
カイザーファミリー財団の調査（1月11~23日実施 n=1,536）によれば、長期化するパンデミックによる「疲弊と苛立ち」の感情が、今の米国を覆っている。従来はワクチン接種やマスク着用義務化措置等に関する党派の分断が目立ったが、パンデミックに「疲れている」、「苛立っている」の何れかに同意した割合は各党派グループ（民主、共和、無党派）の約75%を占めた。具体的に「米国が瀕している最大課題とは何か」という問いに対しては、民主党支持層では「新型コロナパンデミック」（50%）が最も多く、共和党支持層は「インフレによる物価高騰」（44%）と答えた。（図表3参照）

更にモンマス大学世論調査研究所の調査（1月20~24日実施、n=794）によれば、回答者の約7割が「コロナが消えることはないので、くよくよせずこれから共に生きていくと受け入れるべき（“it’s time we accept that Covid is here to stay and we just need to get on with our lives”）」と回答した。（内、共和党支持の89%、無党派層71%、民主党支持層47%が同様に回答）。

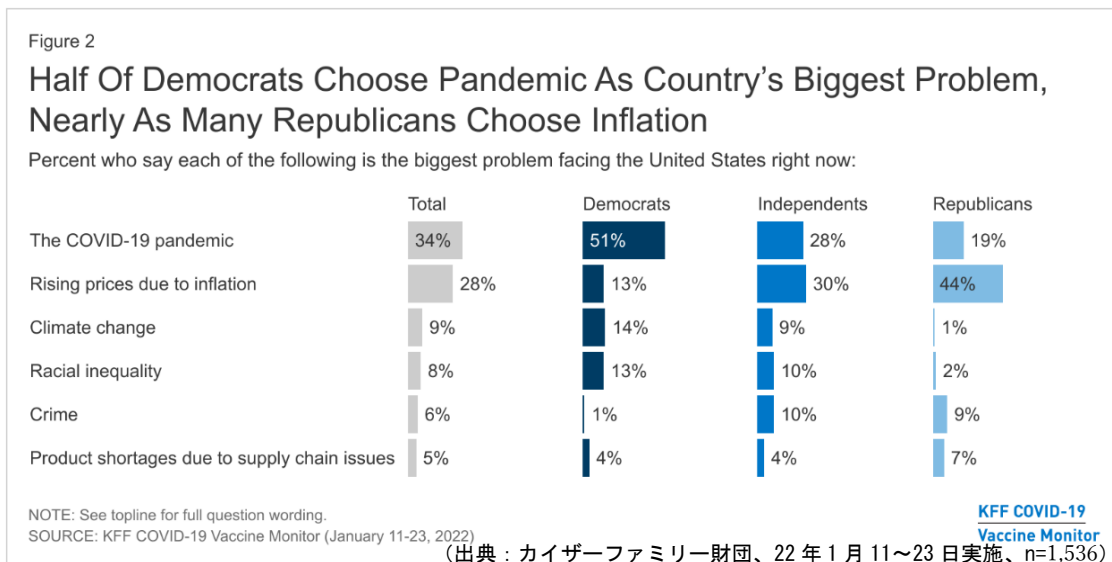
かかる結果について同調査機関ディレクター・パトリック・ムレイ氏は、「米国民は終わりの見えないパンデミックを懸念している一方、どちらかというところ、”当初想定していたかたちで新型コロナを抑制することは不可能”という、一種の諦めにも近い“気付き”が反映されている」とコメントした。

2年間にわたるパンデミックから感じてきたストレス（マスク着用義務などの各種規制、感染、親類の看病、死など）に加え、最近のインフレ・物価上昇による重圧に不満が鬱積していることは明らかだ。

図表3：10人の内7人以上の成人が、党派に関わらず「パンデミックに疲れ、苛立っている」と回答（左から；全体、民主党派、無党派、共和党派）



図表4：「米国が瀕している最大課題とは？」という問いに対し、民主党支持層は「新型コロナパンデミック」（50%）、共和党支持層は「インフレによる物価高騰」（44%）が最大



■米国経済の成長 VS 消費者心理の下降—大きなミスマッチ

米国民のストレスが高まる中、米国経済指標は記録的な成長を遂げている。米商務省が発表した2021年10～12月期の実質国内総生産（GDP）の速報値は、前期比6.9%増加、GDPの7割を占める個人消費が前期比3.3%増と勢いを増し、21年の成長率は前年比5.7%増と1984年以来最大の成長率を記録した。更に1月の雇用統計データでは、非農業部門雇用者数が前月比46万7,000人増と、市場予想を3倍近く上回り、失業率は4.0%（前月比0.1ポイント増）と、労働市場の基調的な力強さを示している。

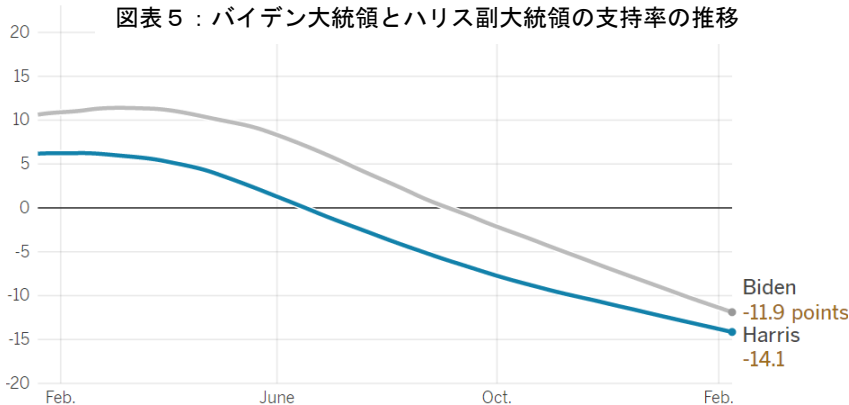
その一方で、消費者の満足度などを反映する「消費者信頼感指数」（1月）は68.8で1.8ポイント減を示した（前月比、過去10年間で2番目に低い水準）。つまり、消費者の不安と米国経済の成長率の間には大きな「ミスマッチ」が生じている。オバマ政権時の大統領経済諮問委員会委員長オースタン・グールズビー氏は、「大統領の支持率は基本的に“国民の経済に対する感情”が反映されている。一方で新型コロナが国民の日常生活に影響を与え続けている限り、インフレ抑制ですら国民の不安感を覆すことは出来ない」と述べ、新型コロナをめぐる状況の一刻も早い改善と、消費者の感情に訴える働きかけの両輪の取組みが、支持率上昇の突破口である旨示唆した。

■カマラ・ハリス副大統領の支持率低迷

カマラ・ハリス副大統領の支持率が低迷していることも民主党にとっては想定外の要因なのだろう。2020年就任当時、カマラ・ハリス副大統領（当時56歳）の誕生は米国史上初の黒人かつ南アジアの血をひく女性として大きな脚光を浴びた。人種、ジェンダー、年齢の多様性を「橋渡し」する、いわゆる新時代の米国を切り開くといった役割を期待されていた。しかし、平均支持率は「支持率38%、不支持52%」と、歴代の副大統領と比べると最低値を記録し続けており、驚きをもってメディアには報道されている（RealClearPolitics調べ）。史上最高齢（就任当時78歳）のバイデン大統領は1期4年で大統領の座を降りること、またその後継者としても噂されてきたハリス氏としても、バイデン政権には大きなダメージと言えるかもしれない。

LA Times紙などによれば、低支持率の要因には、マイノリティとしてのアイデンティティ（黒人、アジア人、女性）、副大統領としては前例がないほどの注目度と期待値の高さ、政治家としての実績不足、時たま発する不適切に近いコメント、副大統領職そのものの中途半端な役回り（不法移民問題など1期では到底解決不能と思われるような壮大なスケールの課題を担当している）、などが挙げられている。

図表5：バイデン大統領とハリス副大統領の支持率の推移



RealClearPolitics, Times analysis

バイデン大統領とハリス副大統領の支持率は、ほぼ平行状態で下降傾向にある

加えて従来女性政治家がそうであるとおりに、ハリス副大統領に対するSNS上での性差別的かつ暴力的な誹謗中傷が数千回にも及ぶなど、大きく増加傾向にあるとの調査がある。政治の情緒的雰囲気が「怒り」に切り替わった時に政治家の「ジェンダー」は、人々の権威意識や党派意識、投票行動等への強い影響要素になり得るという研究が発表されているが、これも、背景要因としてあるのかもしれない。

マスケット教授は「ハリス副大統領の支持率の低さは、まず彼女の女性や人種マイノリティとしてのアイデンティティが根底要因と言えるが、その一方でバイデン大統領の支持率との同調傾向があることから、バイデン氏の支持率が上昇すれば、ハリス氏の支持率も上昇する可能性がある」と解説する。

■トランプ前大統領と共和党主流派の争い

他方、共和党についてもドナルド・トランプ前大統領の動向を中心に混乱が予想される。2020年大統領選挙敗北以降、共和党は「トランプ党」と頻りに揶揄されるほどトランプ氏の影響力は依然絶大だが、その一方で現在党内には「トランプ派」対「主流派」という内部対立の構図が浮かび上がっている。最近、トランプ氏と、上院院内総務のミッチ・マコーネル氏を中心とする共和党穏健派の中間選挙候補者を巡る対立が目立っている。中間選挙の予備選挙（3月～9月に実施）に向け、マコーネル院内総務は「メインストリーム」寄りの共和党議員の擁立によって上院の奪還を狙っており、中でもアリゾナ州知事ダグ・デューシー氏（共）や、メリーランド州知事ラリー・ホーガン氏（共）は有力候補として名前が挙がっているようだ。この2名の有力候補者は、2020年1月6日の議事堂襲撃事件に関して共通してトランプ氏を非難する立場をとっている。

テキサス州（人口米国第2位）は、予備選挙が一足早い3月1日に予定されているが、州知事選挙において、トランプ・ロイヤリストとして著名な現職グレッグ・アボット知事と多数の「主流派」を含む共和党対立候補者との対決が見込まれている。その他オハイオやジョージアなど「振り子州」と呼ばれる激戦州等においても同様の共和党内の混戦が想定され、同党委員会の一人は「予備選挙でここまで乱立する選挙を経験したことがない」と述べる。トランプ政権発足以来の共和党の姿は今、変化を遂げつつあるのかもしれない。

1月下旬に実施されたNBC Newsの世論調査によれば、いま自身を「共和党支持者というよりもトランプ支持者と認識している」と回答した割合が、トランプ政権時に実施された同調査結果と比較して、54%→36%に減少したことが分かった。更にトランプ氏の最大支持者層と言われる高卒以下の白人グループに関

しては、かかる調査結果は 62%→36%と減少。1 月中旬に AP 通信が実施した[調査](#)によれば、「トランプ氏に 2024 年大統領選に再出馬して欲しくない」と回答した共和党支持者は 44%に及んだ。

議事堂襲撃事件に関しては、民主党が国民生活に直結する物価高騰や新型コロナウイルス対策を差し置いて同事件の追及を前面に出せば、むしろ支持を失う可能性がある旨認識する関係者も多い。逆に、国民の不満が鬱積している昨今だからこそメッセージによっては「勝ちやすい選挙」だと認識する候補者も多いようだ。総じて、今次の中間選挙は、共和党におけるトランプ氏の政治的求心力がどれ程維持されるかを試す「耐久テスト」と認識してもよいのだろう。

■投票権をめぐる州法改正の動き

2021 年に入ってから、全米の州議会において投票権に関する計約 600 もの法案が州議会に提出され、昨年と比較し大幅に増加したとの[調査報告](#)が出ている（ニューヨーク大学・Brennan Justice Center）。これらにはパンデミックで多くの行動規制が自治体から発出されたことにより、投票手段が大きく拡大されたこと（ドライブスルー、期日前投票プロセスの簡素化など）に対する「揺り戻し」や、州民が抱く不信感を払しょくするための見直しといった目的の法改正も含まれる一方で、トランプ氏の 2020 年大統領選挙結果に対する「不正の横行」、「改ざんされた選挙結果」といった批判に同調するものも多くを占め、共和党優勢、あるいは振り子州の 18 の州が、有権者の本人確認の厳格化などを盛り込んだ州の選挙法の改正を既に成立させている。（厳格化の例：期日前投票に事前申請を求める、かかる申請にはソーシャルセキュリティー・ナンバーや運転免許証の提示が必要となる、あるいは申請期間を短期間化する、屋外の投票用紙投函箱を撤廃する、選挙結果の監査申し入れプロセスを簡素化する、など）。これは民主党にとって、中間選挙における大きなリスクファクターとなろう。

■おわりに：中間選挙は大統領選挙を占う上で欠かせないファクターが多く隠されている

2022 年中間選挙は予備選挙が 3 月～9 月の間に行われ、本選挙は 11 月に予定される。今後展開されてゆく中間選挙をめぐる闘いは、2 年後の 2024 年大統領選挙を占う上で、重要なキーポイントを多く含んでいることを念頭に置かねばならない。

トランプ政権時の 2018 年中間選挙を振り返ると、従来中間選挙は投票率が低く大統領選挙に比べ国民の関心が薄いとされてきたものが、史上 100 年振りの高い投票率を記録し（49%）、とりわけ黒人、ヒスパニック系、アジア系の人種マイノリティ層の投票率は軒並み 10%以上増加したことが分かっている（ピュー・リサーチセンター）。結果、アレクサンドリア・オカシオ・コルテス下院議員（ニューヨーク州）に代表される左派の非白人種の議員が史上最多のペースで当選するに至ったわけだが、これらは国民による当時のトランプ政権に対する強い反発心が投影されたものだ。一部で予想された民主党による上下両院奪還「ブルー・ウェーブ」こそ起きなかったものの、2018 年中間選挙は、2020 年大統領選挙の予兆を告げていたと言い得る。

今日の議会の状況に目をやると、昨年から保守寄りの民主党議員からの反対によって2兆ドル規模の新たな財政法案「Build Back Better 法案」が宙に浮いた状態となっており、バイデン大統領は、野党・共和党との分断だけでなく、与党内での調整にも翻弄されている。こうした事情からか、通常より大幅に日程が遅れて予定されている3月1日のバイデン大統領による一般教書演説では、どのようなメッセージを国民に対して訴えるか注目が集まる。インフレ加速・物価高騰による経済的被害は国民全体が日々直面する深刻な問題である一方、民主党の大票田である黒人やヒスパニック系の有権者は特にエッセンシャルワーカー等が多いことからとりわけ厳しい打撃を受けているという。事実、昨今のヒスパニック系有権者によるトランプ支持への流出の背景には、「政治は自分たちの声を聴いていない」という国家や政治に対する不信感の表れだと言われており、バイデン政権がこれ以上ダメージを拡大させないためには、国民に対する効果的なメッセージの発信、議会での経済政策や予算案の合意形成が喫緊の課題であろう。

おりからウクライナ情勢が風雲急を告げている。ロシアのウクライナ侵攻は国際秩序を大きく変え得る問題であるだけに、バイデン大統領にとっては、米国が指導力を発揮して外交的解決に至りたいと考えているだろう。長く上院外交委員長を務め外交面での経験豊かなバイデン大統領にとりウクライナ問題の外交的解決は大統領支持率を上げ得る要因となろう。

米国を取り巻く内外情勢から目が離せない。

本稿は筆者の個人的見解であり、組織を代表するものではない。

以上

[キーワード： 2022年中間選挙、2024年大統領選挙、バイデン政権、インフレ加速、物価高騰、オミクロン株、ピークアウト、支持率低迷、カマラ・ハリス副大統領、共和党内の対立、ドナルド・トランプ、ミッチ・マコーネル、選挙法改正、ゲリマンダリング、ウクライナ情勢]

筆者略歴：カリフォルニア州立大学 国際関係論学士号、Washington University in St. Louis 公衆衛生修士号（理学・国際保健学）取得。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。